

発議第1号

志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和6年3月8日

野田市議会議長 山口 克己 様

提出者 野田市議会議員 星野 幸治

賛成者 野田市議会議員 小室美枝子

同 長 勝則

## 志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書（案）

北陸電力の志賀原子力発電所は、元日に石川県能登地方を襲った地震により、外部から電気を受けるための変圧器が壊れ、外部電源が一部使えなくなり、絶縁や冷却のための油が漏れ出したほか、使用済核燃料プールのポンプも止まり、一時的に冷却が停止するなど複数のトラブルが発生した。新潟県の柏崎刈羽原子力発電所においても、地震の揺れで使用済核燃料プールの水があふれるトラブルが発生した。さらに、志賀原発北部の30キロメートル圏にある放射線量を測るモニタリングポストが最大で18か所も測定不能となった。

原発事故が不幸にも発生した場合の避難計画も問題があり、計画では輪島市や穴水町、志賀町などから最大15万人の避難を想定しているが、道路が寸断された今回の被災状況を見れば、とても現実的ではない。一たび福島原発のような過酷事故が起きた場合には、多くの住民が避難できず、被爆してしまう可能性が高いことが浮き彫りとなった。

政府の地震調査委員会は、今回の地震では海底活断層が連動するなどして約150キロメートルの岩盤が動いた可能性を指摘しており、地質学の専門家からは、能登半島周辺で想定を超えて活断層が動き、想定を上回る揺れや津波、地盤の変化が志賀原発を襲う可能性は否定できないと警告している。

よって、本市議会は国に対し、活断層が活発化している北陸地方にある志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年 月 日

野田市議会 議長

内閣総理大臣 宛て  
文部科学大臣  
国土交通大臣  
経済産業大臣